

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成30年8月9日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

平成31年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の平成31年3月期第1四半期決算(平成30年4月1日～平成30年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		8	頁
4. 四半期損益計算書		12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		16	頁
7. 実質純資産		16	頁
8. 特別勘定の状況		17	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況		17	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年 6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	234	18,801	238	101.8	19,458	103.5
個人年金保険	42	1,725	40	96.9	1,690	98.0
小計	276	20,527	279	101.1	21,149	103.0
団体保険	—	0	—	—	0	90.8
団体年金保険	—	22	—	—	22	96.4

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	8	242.8	887	223.9	887	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	8	242.8	887	223.9	887	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	7	87.6	1,023	115.4	1,023	—
個人年金保険	0	—	27	—	27	—
小計	7	92.0	1,051	118.5	1,051	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
			前年度末比
個人保険	92,855	93,946	101.2
個人年金保険	23,214	22,214	95.7
合計	116,070	116,161	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	2,561	2,558	99.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	3,800	208.6	2,632	69.3
個人年金保険	—	—	465	—
合計	3,800	208.6	3,098	81.5
うち医療保障・生前給付保障等	43	557.7	55	127.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	1	108.6	132	110.9
個人年金保険	0	154.2	17	157.7
合計	1	113.1	149	114.9

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	1	121.2	202	153.1
個人年金保険	0	44.1	8	47.8
合計	1	110.9	210	140.9

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
個人保険	0.79	1.08
個人年金保険	0.82	0.48
合計	0.79	1.03

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	110,069	8.3	108,092	8.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	684,632	51.8	692,854	51.1
有価証券	498,229	37.7	520,219	38.4
公社債	416,977	31.6	424,429	31.3
株式	129	0.0	129	0.0
外国証券	35,515	2.7	50,155	3.7
公社債	35,515	2.7	50,155	3.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	45,606	3.5	45,504	3.4
貸付金	3,278	0.2	3,226	0.2
保険約款貸付	3,277	0.2	3,225	0.2
一般貸付	1	0.0	1	0.0
不動産	5	0.0	10	0.0
繰延税金資産	7,590	0.6	7,417	0.5
その他	17,026	1.3	24,033	1.8
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	1,320,831	100.0	1,355,852	100.0
うち外貨建資産	276,297	20.9	322,525	23.8

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	268,984	304,987	36,002	36,731	728	264,265	300,355	36,090	36,753	663
公社債	230,692	266,543	35,850	36,135	284	234,515	270,319	35,803	36,062	258
金銭の信託	38,291	38,443	151	595	443	29,750	30,036	286	691	405
責任準備金対応債券	777,356	845,505	68,149	69,497	1,348	795,408	863,893	68,485	69,867	1,382
公社債	171,886	202,684	30,798	30,948	150	165,541	195,450	29,909	30,027	118
金銭の信託	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197	629,866	668,443	38,576	39,839	1,263
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	129,264	131,078	1,814	2,819	1,005	146,281	148,087	1,805	2,902	1,097
公社債	13,670	14,397	726	726	0	23,147	24,372	1,225	1,227	1
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	34,842	35,515	673	811	137	49,516	50,155	638	921	282
公社債	34,842	35,515	673	811	137	49,516	50,155	638	921	282
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,606	606	678	72	45,000	45,504	504	618	114
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	35,751	35,558	△ 193	602	795	28,617	28,054	△ 563	135	698
合計	1,175,605	1,281,571	105,965	109,047	3,081	1,205,955	1,312,336	106,381	109,524	3,142
公社債	416,250	483,626	67,375	67,811	435	423,203	490,142	66,938	67,317	378
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	34,842	35,515	673	811	137	49,516	50,155	638	921	282
公社債	34,842	35,515	673	811	137	49,516	50,155	638	921	282
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	45,000	45,606	606	678	72	45,000	45,504	504	618	114
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	679,513	716,822	37,309	39,746	2,436	688,234	726,534	38,299	40,666	2,367

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。
2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は（四半期）損益計算書に計上しております。）

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	129	129
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	129	129
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	129	129

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	684,632	722,135	37,502	39,144	1,641	692,854	731,716	38,862	40,531	1,668

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	5,312	720	5,182	79

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	38,291	38,443	151	595	443	29,750	30,036	286	691	405
責任準備金対応の 金銭の信託	605,469	642,820	37,351	38,548	1,197	629,866	668,443	38,576	39,839	1,263
その他の 金銭の信託	35,751	35,558	△ 193	602	795	28,617	28,054	△ 563	135	698

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成30年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—	4,406
合計		8,962	△ 1,352	△ 3,203	—	—	4,406

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	9,186	183	△ 3,137	—	—	6,231
合計		9,186	183	△ 3,137	—	—	6,231

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成30年 3 月31日)				当第1 四半期会計期間末 (平成30年 6 月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／ 変動金利支払	17,731	16,778	8,962	8,962	17,481	16,537	9,186	9,186
	(豪ドル／豪ドル)	17,039	16,104	8,907	8,907	16,760	15,836	9,131	9,131
	(米ドル／米ドル)	692	673	55	55	720	700	54	54
合計					8,962				9,186

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成30年 3 月31日)				当第1 四半期会計期間末 (平成30年 6 月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	2,636	1,985			2,388	1,764		
		(651)	(505)	(228)	(△ 422)	(594)	(450)	(193)	(△ 401)
	(米ドル)	1,505	1,128			1,382	994		
		(403)	(313)	(163)	(△ 240)	(374)	(277)	(127)	(△ 246)
	(ユーロ)	1,130	857			1,005	770		
		(247)	(192)	(65)	(△ 181)	(220)	(173)	(65)	(△ 154)
	通貨スワップ	20,625	—	△ 929	△ 929	35,600	9,650	584	584
	(豪ドル)	18,030	—	△ 893	△ 893	17,176	—	△ 407	△ 407
	(米ドル)	735	—	△ 38	△ 38	720	—	0	0
	(ブラジルレアル)	1,860	—	1	1	12,392	4,339	922	922
	(インドルピー)	—	—	—	—	5,310	5,310	69	69
合計					△ 1,352				183

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。

4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	56	32			44	22		
		(18)	(10)	(53)	(35)	(15)	(7)	(42)	(27)
	(日経225)	56	32			44	22		
		(18)	(10)	(53)	(35)	(15)	(7)	(42)	(27)
	プット	13,675	10,321			12,946	9,706		
		(3,541)	(2,646)	(301)	(△ 3,239)	(3,378)	(2,465)	(212)	(△ 3,165)
	(日経225)	8,184	6,204			7,670	5,849		
		(1,738)	(1,324)	(275)	(△ 1,463)	(1,646)	(1,245)	(205)	(△ 1,441)
	(S&P500)	63	—			19	—		
		(24)	(—)	(0)	(△ 24)	(9)	(—)	(0)	(△ 9)
	(ダウユーロ50種)	66	—			21	—		
		(25)	(—)	(11)	(△ 14)	(11)	(—)	(1)	(△ 9)
	(MSCIコクサイ)	5,360	4,116			5,234	3,857		
		(1,752)	(1,322)	(14)	(△ 1,737)	(1,711)	(1,220)	(5)	(△ 1,705)
合計					△ 3,203				△ 3,137

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	111,627	109,516
現金	0	0
預貯金	111,626	109,516
コールローン	539	537
金銭の信託	684,632	692,854
有価証券	541,025	560,569
国債	412,736	420,389
社債	4,240	4,039
株式	129	129
外国証券	35,562	50,201
その他の証券	88,356	85,808
貸付金	3,278	3,226
保険約款貸付	3,277	3,225
一般貸付	1	1
有形固定資産	12	16
建物	5	10
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	6	6
無形固定資産	998	1,096
ソフトウェア	998	1,096
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	8	9
再保険貸	2,290	2,187
その他資産	13,877	21,012
未収金	2,180	8,113
前払費用	352	555
未収収益	1,282	1,591
預託金	217	216
金融派生商品	8,964	10,178
金融商品等差入担保金	871	235
仮払金	7	120
その他の資産	1	1
繰延税金資産	7,590	7,417
貸倒引当金	△ 0	△ 1
資産の部合計	1,365,878	1,398,441

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,274,376	1,286,184
支払備金	9,654	9,701
責任準備金	1,264,128	1,275,899
契約者配当準備金	594	582
代理店借	658	512
再保険借	792	749
その他負債	10,528	31,143
債券貸借取引受入担保金	—	20,025
未払法人税等	8	2
未払金	234	640
未払費用	1,374	804
前受収益	0	—
預り金	30	96
金融派生商品	931	407
金融商品等受入担保金	7,738	8,880
仮受金	212	287
その他の負債	0	0
退職給付引当金	4,932	4,791
価格変動準備金	1,667	1,792
負債の部合計	1,292,955	1,325,175
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 30,383	△ 30,034
その他利益剰余金	△ 30,383	△ 30,034
繰越利益剰余金	△ 30,383	△ 30,034
株主資本合計	71,616	71,965
その他有価証券評価差額金	1,306	1,300
評価・換算差額等合計	1,306	1,300
純資産の部合計	72,922	73,266
負債及び純資産の部合計	1,365,878	1,398,441

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、18,087百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	594百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	11百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当第1四半期会計期間末現在高	582百万円

3. 第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	109,516	109,516	—
(2) コールローン	537	537	—
(3) 金銭の信託	692,854	731,716	38,862
① 運用目的	5,182	5,182	—
② 満期保有目的	29,750	30,036	286
③ 責任準備金対応	629,866	668,443	38,576
④ その他	28,054	28,054	—
(4) 有価証券	560,439	626,152	65,713
① 売買目的有価証券	40,349	40,349	—
② 満期保有目的の債券	234,515	270,319	35,803
③ 責任準備金対応債券	165,541	195,450	29,909
④ その他有価証券	120,032	120,032	—
(5) 貸付金	3,225	3,827	602
① 保険約款貸付	3,225	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	3,224	3,826	602
② 一般貸付	1	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	0	0	—
資産計	1,366,573	1,471,751	105,178
債券貸借取引受入担保金	20,025	20,025	—
負債計	20,025	20,025	—
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,770	9,770	—
金融派生商品計	9,770	9,770	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、6月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	129
合計	129

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
経常収益	58,429	43,593
保険料等収入	45,661	34,000
保険料	45,629	33,988
再保険収入	32	12
資産運用収益	10,440	8,104
利息及び配当金等収入	1,856	2,064
預貯金利息	15	9
有価証券利息・配当金	1,808	2,025
貸付金利息	29	25
その他利息配当金	2	4
金銭の信託運用益	6,035	3,221
有価証券売却益	711	1,081
金融派生商品収益	—	1,085
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,836	651
その他経常収益	2,327	1,488
年金特約取扱受入金	1,638	1,344
保険金据置受入金	1	0
支払備金戻入額	452	—
退職給付引当金戻入額	146	140
その他の経常収益	89	4
経常費用	57,527	42,943
保険金等支払金	30,492	26,528
保険金	8,588	9,459
年金	10,019	6,777
給付金	845	510
解約返戻金	9,606	8,872
その他返戻金	1,344	814
再保険料	88	94
責任準備金等繰入額	21,118	11,819
支払備金繰入額	—	47
責任準備金繰入額	21,118	11,771
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	2,292	1,054
支払利息	0	0
有価証券売却損	3	5
金融派生商品費用	2,020	—
為替差損	240	1,026
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	27	21
事業費	3,206	3,108
その他経常費用	417	432
保険金据置支払金	16	14
税金	354	313
減価償却費	2	43
その他の経常費用	44	61
経常利益	902	650

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
特別利益	—	—
特別損失	83	125
価格変動準備金繰入額	83	125
契約者配当準備金戻入額	0	0
税引前四半期純利益	818	524
法人税及び住民税	48	0
法人税等調整額	188	174
法人税等合計	236	174
四半期純利益	581	349

注記

(四半期損益計算書関係)

1 株当たり四半期純利益の金額は218円51銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
基礎利益 A	(注1、2) Δ 186	(注3、4) Δ 375
キャピタル収益	6,747	5,525
金銭の信託運用益	6,035	3,221
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	711	1,081
金融派生商品収益	—	1,085
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	137
キャピタル費用	5,879	4,336
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	5
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,020	—
為替差損	240	1,026
その他キャピタル費用	3,614	3,305
キャピタル損益 B	(注1、2) 867	(注3、4) 1,188
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	680	813
臨時収益	221	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	128	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 92	(注6) 10
臨時費用	0	173
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	173
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	221	Δ 163
経常利益 A + B + C	902	650

（注）1. 前第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 1,589百万円

金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 262百万円

2. 前第1四半期累計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。

外国為替連動型保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 Δ 1,739百万円

マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 Δ 23百万円

3. 当第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 2,598百万円

金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 69百万円

4. 当第1四半期累計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。

外国為替連動型保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 Δ 637百万円

マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 137百万円

5. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額88百万円を計上しております。

6. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額7百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
基礎収益	55,297	41,510
保険料等収入	45,661	34,000
保険料	45,629	33,988
再保険収入	32	12
資産運用収益	3,692	2,715
利息及び配当金等収入	1,856	2,064
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,836	651
その他経常収益	2,327	1,488
年金特約取扱受入金	1,638	1,344
保険金据置受入金	1	0
支払備金戻入額	452	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	146	140
その他	89	4
その他基礎収益	3,614	3,305
基礎費用	55,483	41,885
保険金等支払金	30,492	26,528
保険金	8,588	9,459
年金	10,019	6,777
給付金	845	510
解約返戻金	9,606	8,872
その他返戻金	1,344	814
再保険料	88	94
責任準備金等繰入額	21,340	11,655
資産運用費用	27	22
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	27	21
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	3,206	3,108
その他経常費用	417	432
保険金据置支払金	16	14
税金	354	313
減価償却費	2	43
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	44	61
その他基礎費用	—	137
基礎利益	△ 186	△ 375

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	93,006	93,582
資本金等	71,616	71,966
価格変動準備金	1,667	1,792
危険準備金	15,041	15,215
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,632	1,625
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,568	4,445
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,520	△ 1,463
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,781	15,885
保険リスク相当額 R_1	771	785
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	156	156
予定利率リスク相当額 R_2	3,553	3,849
最低保証リスク相当額 R_7	391	332
資産運用リスク相当額 R_3	10,350	11,184
経営管理リスク相当額 R_4	456	489
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,258.3%	1,178.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
実質純資産	197,338	198,337

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
個人変額保険	1,707	1,687
変額個人年金保険	43,365	40,925
特別勘定計	45,072	42,613

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	1	4
変額保険（終身型）	2,371	8,802	2,361	8,777
合計	2,372	8,806	2,362	8,781

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	20,560	93,104	18,981	87,233

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。